

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第30期<決算日2020年12月14日>

第31期<決算日2021年3月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2021年3月12日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率			
第12作成期	22期(2018年12月12日)	円 9,374	円 0	% △5.4	% 93.2	% -	百万円 1,459
	23期(2019年3月12日)	9,309	0	△0.7	94.3	-	1,416
第13作成期	24期(2019年6月12日)	8,944	0	△3.9	96.3	-	1,303
	25期(2019年9月12日)	9,122	0	2.0	96.2	-	1,289
第14作成期	26期(2019年12月12日)	9,998	0	9.6	97.5	-	1,312
	27期(2020年3月12日)	7,973	0	△20.3	97.8	-	1,012
第15作成期	28期(2020年6月12日)	10,454	300	34.9	99.0	-	1,275
	29期(2020年9月14日)	10,614	900	10.1	99.1	-	1,244
第16作成期	30期(2020年12月14日)	10,644	900	8.8	97.8	-	1,181
	31期(2021年3月12日)	10,888	300	5.1	98.4	-	1,219

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

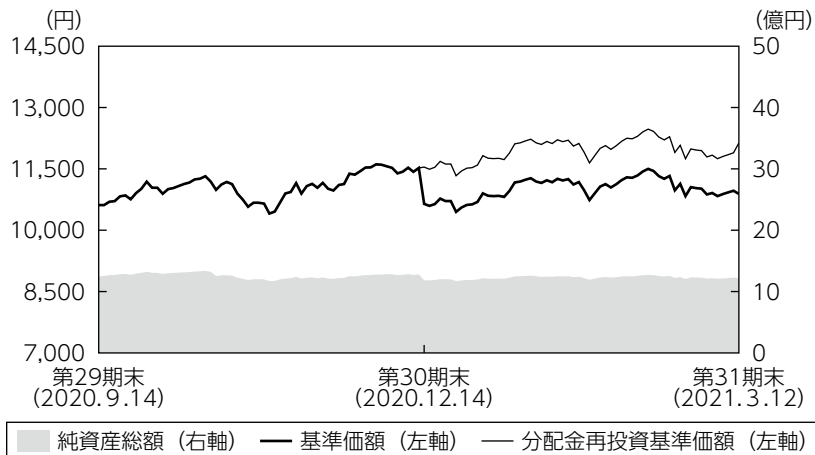
決算期	年 月 日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
第30期	(期首) 2020年9月14日	円 10,614	% -	% 99.1	% -
	9月末	11,038	4.0	97.8	-
	10月末	10,408	△1.9	98.4	-
	11月末	11,538	8.7	98.5	-
	(期末) 2020年12月14日	11,544	8.8	97.8	-
第31期	(期首) 2020年12月14日	10,644	-	97.8	-
	12月末	10,844	1.9	97.8	-
	2021年1月末	10,737	0.9	98.3	-
	2月末	10,834	1.8	97.8	-
	(期末) 2021年3月12日	11,188	5.1	98.4	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第30期～第31期の運用経過（2020年9月15日から2021年3月12日まで）

基準価額等の推移



第30期首：10,614円
第31期末：10,888円
(既払分配金1,200円)
騰落率：14.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙を通過して不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発でのポジティブなニュースにも支えられ、国内株式市場は上値を追う展開となりました。中期的な競争力を有し、日本政府による経済政策の恩恵を受けると考えられる銘柄群に投資を行ったことに加え、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う世界的な景気回復期待から国内株式市場が約30年ぶりとなる戻り高値を更新するなど上昇したこともあり、基準価額は上昇しました。

投資環境

作成期初は、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念などから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。その後、米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利して追加経済刺激策への期待が高まったことや、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて、世界的な景気回復期待が高まったことで国内株式市場も大きく上昇し、日経平均株価は一時30,000円台を回復するなど堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率の改善が見込まれる銘柄、働き方改革により新しい需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄など成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別には、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待から、非鉄金属や機械など景気敏感セクターのウェイトを引き上げた一方で、情報・通信業など内需セクターのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

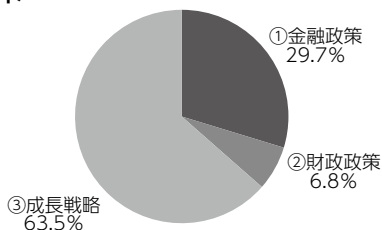
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

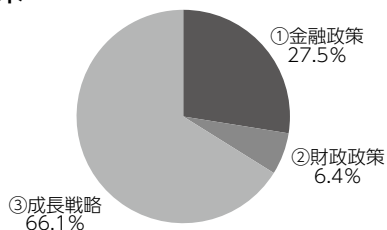
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	4.8%
2	ソニー	③成長戦略	4.1
3	ニトリホールディングス	①金融政策	3.5
4	ブシロード	③成長戦略	3.4
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	3.4
6	コマースONEホールディングス	③成長戦略	3.2
7	日本電気	①金融政策	3.0
8	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	3.0
9	キーエンス	③成長戦略	2.9
10	任天堂	③成長戦略	2.9
組入銘柄数		45銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	5.1%
2	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	4.0
3	ディスコ	③成長戦略	3.4
4	信越化学工業	①金融政策	3.3
5	ブシロード	③成長戦略	3.2
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	3.2
7	日本電気	①金融政策	3.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	2.7
9	SMC	③成長戦略	2.6
10	T & Dホールディングス	①金融政策	2.5
組入銘柄数		43銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第30期	第31期
	2020年9月15日 ~2020年12月14日	2020年12月15日 ~2021年3月12日
当期分配金（税引前）	900円	300円
対基準価額比率	7.80%	2.68%
当期の収益	900円	300円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	779円	1,010円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の長期金利が上昇傾向にあることに加えて高値警戒感から、やや株価変動の大きな展開が想定されますが、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じていることや、ワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、株価は高値圏で堅調に推移するものと予想します。そのような環境下において、独自の成長要因を持つ銘柄をポートフォリオの中心に位置付け、銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第31期		項目の概要
	(2020年9月15日 ～2021年3月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.852%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,042円です。
(投信会社)	(46)	(0.415)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(46)	(0.415)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.042)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	99	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

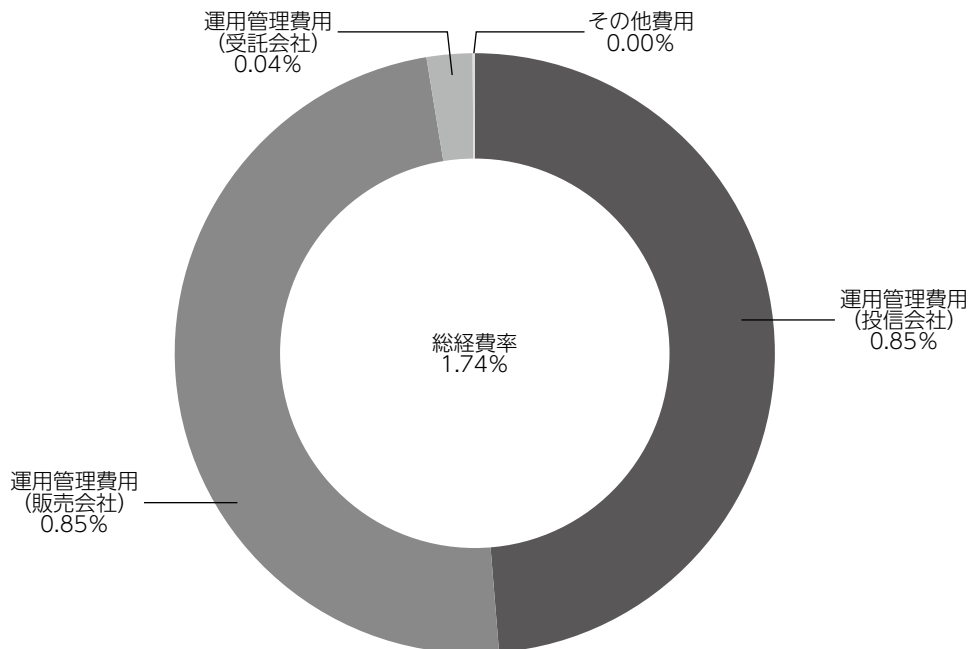
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年9月15日から2021年3月12日まで)

株 式

		第 30 期 ~ 第 31 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 195.7 (2.9)	千円 392,271 (-)	千株 196.1	千円 595,028

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 30 期 ~ 第 31 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	987,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,202,311千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年3月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 30 期 ~			第 31 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 392	百万円 83	% 21.2	百万円 595	百万円 99	% 16.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 30 期 ~ 第 31 期	
	買	付 額
株 式		百万円 7

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 30 期 ~ 第 31 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	521千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	96千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	—	17	13,974	
建設業 (2.1%)				
ミライト・ホールディングス	12.7	—	—	
ライト工業	13.3	13.6	24,752	
レイズネクスト	10.4	—	—	
化学 (11.2%)				
信越化学工業	2.4	2.2	40,535	
三菱瓦斯化学	—	9.2	25,649	
J S R	8.8	6.5	22,717	
扶桑化学工業	7	6.2	24,521	
太陽ホールディングス	3.9	3.5	21,245	
エフピコ	2.9	—	—	
医薬品 (1.6%)				
中外製薬	4.6	4.2	18,971	
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	11.5	10.4	20,144	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本電気硝子	—	7	17,689	
太平洋セメント	7.8	—	—	
鉄鋼 (1.8%)				
神戸製鋼所	—	29	21,286	
非鉄金属 (4.2%)				
三井金属鉱業	—	6.3	22,806	
住友電気工業	—	16.4	27,830	
金属製品 (2.2%)				
三和ホールディングス	20	17.9	25,829	
リンナイ	2.2	—	—	
機械 (12.9%)				
ディスコ	1.4	1.2	41,100	
SMC	0.5	0.5	31,395	
クボタ	13.7	12	30,234	
ダイキン工業	1.4	1.2	27,570	
不二越	—	5	24,200	
電気機器 (16.7%)				
三菱電機	15	—	—	
富士電機	—	5.8	27,956	
日本電気	6.7	6	38,220	
ソニー	6.2	5.5	62,315	
TDK	1.5	1.7	26,197	
キーエンス	0.8	0.4	19,756	
ローム	—	2.4	25,728	
輸送用機器 (4.2%)				
豊田自動織機	—	2.9	29,116	
トヨタ自動車	2.7	2.6	21,177	
精密機器 (2.3%)				
テルモ	4.1	—	—	
HOYA	2.5	2.2	27,038	
その他製品 (7.6%)				
プシロード	14	13	39,325	
MTG	—	14	21,966	
任天堂	0.6	0.5	30,325	

銘柄	第15作成期末		第16作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (-%)				
京阪ホールディングス	3.8	—	—	
情報・通信業 (6.3%)				
Ubicomホールディングス	7.4	—	—	
インフォコム	7.3	—	—	
ギフティ	8.2	—	—	
コマースONEホールディングス	5.6	5.3	27,719	
ジャストシステム	2.7	—	—	
S B テクノロジー	—	6.2	19,623	
伊藤忠テクノソリューションズ	9.5	8.3	28,718	
日本電信電話	8.5	—	—	
卸売業 (2.3%)				
豊田通商	—	5.7	27,303	
小売業 (5.2%)				
ZOZO	7.7	—	—	
オイシックス・ラ・大地	9.5	—	—	
バン・バンフィフ・インターナショナルホールディングス	18.4	15	38,490	
ニトリホールディングス	2.1	1.2	23,814	
銀行業 (2.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	8.1	32,367	
保険業 (5.0%)				
東京海上ホールディングス	6	5.4	29,953	
T & Dホールディングス	22	21.4	30,473	
その他金融業 (-%)				
イー・ギャランティ	11.2	—	—	
サービス業 (7.5%)				
手間いらず	5	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	5	3.7	48,470	
レアジョブ	7.8	—	—	
アイモバイル	—	17	21,828	
共立メンテナンス	—	5.2	19,370	
合計				
株数・金額	326.3	328.8	1,199,699	
銘柄数<比率>	45銘柄	43銘柄	<98.4%>	

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年3月12日現在

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,199,699	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,555	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,258,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月14日)、(2021年3月12日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末
(A) 資 産	1,295,206,650円	1,258,255,531円
コール・ローン等	138,401,050	57,448,131
株 式(評価額)	1,155,765,100	1,199,699,800
未 収 配 当 金	1,040,500	1,107,600
(B) 負 債	113,266,094	38,907,878
未 払 金	1,442,000	-
未 払 収 益 分 配 金	99,943,169	33,598,549
未 払 解 約 金	6,427,264	165,341
未 払 信 託 報 酬	5,448,796	5,139,416
そ の 他 未 払 費 用	4,865	4,572
(C) 純資産総額(A-B)	1,181,940,556	1,219,347,653
元 本	1,110,479,656	1,119,951,652
次 期 繰 越 損 益 金	71,460,900	99,396,001
(D) 受 益 権 総 口 数	1,110,479,656口	1,119,951,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,644円	10,888円

(注) 第29期末における元本額は1,172,708,319円、当作成期間(第30期～第31期)中における追加設定元本額は92,523,094円、同解約元本額は145,279,761円です。

■損益の状況

〔自 2020年9月15日〕〔自 2020年12月15日〕
〔至 2020年12月14日〕〔至 2021年3月12日〕

項 目	第 30 期	第 31 期
(A) 配 当 等 収 益	6,065,518円	1,136,806円
受 取 配 当 金	6,067,783	1,138,070
受 取 利 息	-	1
そ の 他 収 益 金	2	-
支 払 利 息	△2,267	△1,265
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	100,052,959	63,425,952
売 買 益	132,703,449	107,759,376
売 買 損	△32,650,490	△44,333,424
(C) 信 託 報 酬 等	△5,453,661	△5,143,988
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	100,664,816	59,418,770
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,843,319	46,961,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,895,934	26,614,313
(配 当 等 相 当 額)	(38,038,524)	(40,400,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,142,590)	(△13,786,377)
(G) 合 計(D+E+F)	171,404,069	132,994,550
(H) 収 益 分 配 金	△99,943,169	△33,598,549
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	71,460,900	99,396,001
追 加 信 託 差 損 益 金	22,895,934	26,614,313
(配 当 等 相 当 額)	(38,038,524)	(40,400,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,142,590)	(△13,786,377)
分 配 準 備 積 立 金	48,564,966	72,781,688

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 30 期	第 31 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,753,569円	1,046,272円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94,911,247	58,372,498
(c) 収 益 調 整 金	38,038,524	40,400,690
(d) 分 配 準 備 積 立 金	47,843,319	46,961,467
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	186,546,659	146,780,927
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,679.87	1,310.60
(g) 分 配 金	99,943,169	33,598,549
(h) 1万口当たり分配金	900	300

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 30 期	第 31 期
1 万口当たり分配金	900円	300円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。